

※廃止①・・・補助制度として廃止

※廃止②・・・補助金等適正化に関するガイドラインに基づき、一旦廃止し、効果検証の上、必要に応じて検討する

参考資料
(R1.10.11開催:第5期第9回行財政改革推進委員会配付資料(抜粋))

※国等:国県等、条例:市条例

No.	部名称	課名称	科目名称	分類	制度的補助金	経過年	評価【1次】	評価【2次】	評価【外部】			評価【最終】	
									グループ	結果	特記事項	結果	特記事項
1	市長公室	秘書広報課	朝来市連合国際交流協会補助金	事業費補助金ソフト事業		9	継続	改正	A	廃止②	・事業主体と事業内容が交錯しており、予算と成果の関係性不明。 ・予算根拠が不明で十分な検証がされないまま、事業が継続されたと推測される。交流活動の条件となる旧町交流協会の統合が未着手のまま放置されている。 ・3その他の交流事業は一旦廃止し、交流協会としての事業効果が見込めるのであれば新たに事業申請する。4特認事業は効果が認められないため廃止すべき。		
2	市長公室	総合政策課	朝来市但馬空港利用促進協議会活動事業補助金	事業費補助金ソフト事業		11	継続	改正	A	改正	・交通の選択肢を残すためには空港利用促進活動は必要。 ・他地域よりも厚めの補助金額となっているが、その金額の妥当性を見直す余地があるとの指摘あり。		
3	市長公室	総合政策課	朝来市国際人育成事業	事業費補助金ソフト事業		5	廃止①	廃止①	A	廃止①	・活動参加者が少なく費用対効果が認められない。		
4	市長公室	総合政策課	朝来市地方バス路線維持対策補助金	事業費補助金ソフト事業		0	継続	改正	A	改正	・ガイドラインに基づき必要な改正を行うこと。 ・補助金交付の要否を判断するための、補填の上限設定または収益基準を設定することが望ましい。		
5	市長公室	総合政策課	朝来市交通安全協会補助金	事業費補助金ソフト事業		12	改正	廃止②	A	廃止②	・実施期間を終了しており、過去3年間の実績ゼロのため、廃止と判断する。		
6	市長公室	総合政策課	あさご暮らし住宅取得等応援事業	個人補助金		3	継続	改正	B	改正	・補助率と上限設定の根拠が確認できない。 ・年代ごとの人口推移の成果指標を検討。		
7	市長公室	総合政策課	空き家活用促進事業	個人補助金		3	継続	改正	B	改正	・建物の除却費用について見直しが必要。 ・年代ごとの人口推移の成果指標を検討。		
8	市長公室	総合政策課	空き家バンク登録推進事業	個人補助金		3	継続	廃止②	B	廃止②	・H28年度の実績0件の理由は広報不足が原因。 ・年間2件程度の件数で補助制度を置いているのは矛盾を感じる。		
9	市長公室	総合政策課	多世代同居等リフォーム支援事業	個人補助金		3	改正	廃止①	B	廃止①	・今の時代に即した制度ではない。		
10	市長公室	総合政策課	多世代同居等住み替え支援事業	個人補助金		5	改正	廃止①	B	廃止①	・事業目的であるUターンへの成果が認められない。 ・目標の再設定が必要のため、廃止して事業の考え直しを行う。		
11	市長公室	総務課	職員自己啓発支援補助金	個人補助金		3	継続	廃止①	A	廃止①	・制度の魅力なし、あるいは自己啓発ニーズが低いため、実績ゼロと解釈できる。 ・事業としての効果は認められない。		

※廃止①・・・補助制度として廃止

※廃止②・・・補助金等適正化に関するガイドラインに基づき、一旦廃止し、効果検証の上、必要に応じて検討する

※国等：国県等、条例：市条例

参考資料
(R1.10.11開催：第5期第9回行財政改革推進委員会配付資料(抜粋))

No.	部名称	課名称	科目名称	分類	制度的補助金	経過年	評価【1次】	評価【2次】	評価【外部】			評価【最終】	
									グループ	結果	特記事項	結果	特記事項
12	危機管理室	防災安全課	朝来防犯協会活動支援事業	団体運営費補助金		11	継続	廃止②	B	廃止②	・防犯活動は必要であり、市の支援が必要。 ・新たな補助事業とするため、一旦廃止。		
13	危機管理室	防災安全課	朝来市自主防災推進協議会活動支援事業	団体運営費補助金		11	継続	廃止②	B	廃止②	・一旦廃止し、団体運営費補助から事業費補助に転換した新制度を検討。		
14	危機管理室	防災安全課	朝来市自主防災活動支援事業	事業費補助金ソフト事業		3	継続	継続	B	継続	・小規模区では必要とする資機材の判断が難しい。 ・外部からの意見を受けないと、機能しない制度となる恐れあり。		
15	まちづくり協働部	市民協働課	市連合区長会補助金	事業費補助金ソフト事業		12	継続	廃止②	B	廃止②	・交付基準にある「市の徴収金」はこの事業にはなじまない。 ・定期的な視察は、成果を文書で残すべき。 ・視察研修の内容を要綱で定めるのは難しい。		
16	まちづくり協働部	市民協働課	地域自治包括交付金	団体運営費補助金		3	改正	改正	B	改正	・自由裁量の補助金のため、適切な会計処理の確認が必要。 ・税務署のOBなどで、監査を行えないか。 ・透明性確保のためには監査体制の充実がマスト。		
17		山東支所	酒蔵音楽会事業	事業費補助金ソフト事業		7	継続	改正	A	廃止②	・事業費の多くを補助金に依存しており、イベント実施が目的化している可能性あり。 ・この補助制度としては廃止し、他類似制度と整理統合すること。		
18	市民生活部	市民課	国民健康保険人間ドック助成事業	個人補助金		11	継続	廃止②	B	廃止②	・補助対象者の把握が難しい。 ・ドックでの早期発見者数を把握し、成果指標とすることも必要。		
19	市民生活部	市民課	後期高齢者人間ドック助成事業	個人補助金		6	継続	継続	B	継続	・事業目的に合致した成果指標が必要。		
20	市民生活部	市民課	こども医療助成事業	個人補助金		3	継続	継続	B	継続	・補助対象者の要件で、市の徴収金・暴力団が必要かを検討する。 ・市内外への広報が必要。 ・年代ごとの成果指標を検討。		
21	市民生活部	市民課	集団回収事業助成金	事業費補助金ソフト事業		11	継続	廃止②	A	廃止②	・事業目的である、ごみの減量化・再資源化の成果が認められない。 ・目的と手段が行き違っている可能性がある。		

※廃止①・・・補助制度として廃止

※廃止②・・・補助金等適正化に関するガイドラインに基づき、一旦廃止し、効果検証の上、必要に応じて検討する

参考資料
(R1.10.11開催:第5期第9回行政財政改革推進委員会配付資料(抜粋))

※国等:国県等、条例:市条例

No.	部名称	課名称	科目名称	分類	制度的補助金	経過年	評価【1次】	評価【2次】	評価【外部】			評価【最終】	
									グループ	結果	特記事項	結果	特記事項
22	産業振興部	経済振興課	朝来市中小企業融資利子補給金	事業費補助金ソフト事業		2	改正	改正	A	改正	・県との類似性あれば、整理統合を検討する。 ・融資そのものの効果を検証する仕組みが必要。		
23	産業振興部	経済振興課	商工業振興対策事業補助金	団体運営費補助金		8	継続	改正	A	改正	・ガイドラインに基づき必要な改正を行うこと。 ・商工業全体の状況を把握するための指標設定が必要との指摘あり。		
24	産業振興部	経済振興課	朝来市新製品・新技術開発等促進補助金	事業費補助金ソフト事業		2	継続	廃止①	A	廃止②	・ニーズと制度が噛み合っていない。一旦廃止し、必要に応じ、事業者ニーズに合わせて制度設計をし直す必要がある。		
25	産業振興部	経済振興課	朝来市工場等新增設奨励金	事業費補助金ソフト事業		4	継続	継続	A	改正	・周知の方法、制度設計の意図の伝達の仕方に改善余地があると思われる。		
26	産業振興部	経済振興課	朝来市機械等取得奨励金	事業費補助金ソフト事業		4	継続	継続	A	改正	・周知の方法、制度設計の意図の伝達のしかたに改善余地があると思われる。さまざまな制度が継続的・一体的に整備されていることは事業誘致へのアピールポイントになるが、周知が不足している。 ・税務課と経済振興課の両方で全体最適の視点から情報共有のしかたを検討されたい。		
27	まちづくり協働部	生涯学習課	文化協会活動補助金	事業費補助金ソフト事業		6	継続	改正	A	改正	・成果指標を適切に設定する。		
28	まちづくり協働部	生涯学習課	青少年スポーツ・文化活動補助金	事業費補助金ソフト事業		1	継続	改正	A	改正	・受益者負担の考え方を担当課で整理する。 ・補正予算を組む場合でも、上限設定は必要。		
29	まちづくり協働部	生涯学習課	子ども会連絡協議会補助金	事業費補助金ソフト事業		1	継続	改正	A	改正 廃止①	・協議会の立ち位置、目的を精査する。 ・朝来市の資源を使ったレクレーションなら意義がある。		
30	まちづくり協働部	生涯学習課	たたらぎダム湖マラソン大会補助金	事業費補助金ソフト事業		12	継続	廃止②	A	廃止②	・より効果的な成果指標の設定を検討。		
31	まちづくり協働部	芸術文化課	ジュビターホール歌謡祭補助金	事業費補助金ソフト事業		9	継続	改正	A	改正	・1次評価の内容を反映させて改正。		
32	市民生活部	人権推進課	朝来地区人権擁護委員会補助金	事業費補助金ソフト事業		7	継続	改正	B	改正	・実際の個人活動の実績報告が必要。 ・補助対象経費を明確化することが望ましい。		
33	市民生活部	人権推進課	朝来保護区保護司会補助金	事業費補助金ソフト事業		12	継続	廃止②	B	廃止②	・女性会との関係性を見て新たな要綱を作るべきであり、一旦廃止。		
34	市民生活部	人権推進課	朝来更生保護女性会補助金	事業費補助金ソフト事業		12	継続	廃止②	B	廃止②	・次に要綱を作成する場合は事業費補助金を検討する。 ・更生保護団体への補助金は1つにするべき。 ・他団体との公平で整合性が取れるような運用が必要。		
35	市民生活部	人権推進課	人権教育・啓発推進事業補助金	事業費補助金ソフト事業		6	継続	改正	B	改正	・人権擁護委員と人権教育推進協議会の一体化を検討。 ・食糧費と人件費は運営費に充てないという項目を定める必要がある。 ・連合会に一括して補助を行い、各協議会に配分する方がよい。		

参考資料
(R1.10.11開催:第5期第9回行財政改革推進委員会配付資料(抜粋))

※廃止①・・・補助制度として廃止

※廃止②・・・補助金等適正化に関するガイドラインに基づき、一旦廃止し、効果検証の上、必要に応じて検討する

※国等:国県等、条例:市条例

No.	部名称	課名称	科目名称	分類	制度的補助金	経過年	評価【1次】	評価【2次】	評価【外部】			評価【最終】	
									グループ	結果	特記事項	結果	特記事項
36	健康福祉部	社会福祉課	婦人共励会活動費助成金	事業費補助金ソフト事業		3	継続	改正	B	改正	・補助対象経費を明確化するべき。 ・会の活動や会員募集について、周知徹底を図ること。		
37	健康福祉部	社会福祉課	市遺族会助成金	事業費補助金ソフト事業		3	継続	改正	B	改正	・補助対象経費を明確化するべき。 ・平和活動運動をするのであれば要綱を変える必要がある。		
38	健康福祉部	社会福祉課	民生委員活動費補助金	事業費補助金ソフト事業		3	継続	改正	B	改正	・ガイドラインに基づいて改正し、適正な運用を図る。		
39	健康福祉部	社会福祉課	社会福祉協議会運営補助金	団体運営費補助金		5	継続	継続	B	継続	・事業費補助への転換ができないことを明記しておくべき。		
40	健康福祉部	社会福祉課	災害ボランティア活動サポート事業補助金	事業費補助金ソフト事業		5	継続	継続	B	継続	・仕組みとしては問題なし。		
41	健康福祉部	社会福祉課	市身体障害者福祉協会活動助成金	事業費補助金ソフト事業		3	継続	改正	B	改正	・ガイドラインに基づき必要な改正を行うこと。		
42	健康福祉部	社会福祉課	市手をつなぐ育成会活動助成金	事業費補助金ソフト事業		14	継続	改正	B	改正	・旅費や食糧費など、補助対象経費について検討。		
43	健康福祉部	社会福祉課	身体障害者自動車改造費助成事業	個人補助金		3	継続	改正	B	改正	・補助対象要件に対する補助基準の改正が必要。		
44	健康福祉部	社会福祉課	身体障害者自動車運転免許取得費補助金	個人補助金		4	継続	改正	B	改正	・補助対象要件、補助率と上限の適正化が必要。		
45	産業振興部	農林振興課	生活研究グループ活動補助金	団体運営費補助金		7	継続	廃止②	A	廃止②	・組織と制度の必要性に疑問。 ・30年度の活動について検証が必要。		
46	産業振興部	農林振興課	特産物振興対策事業補助金	個人補助金		1	継続	改正	A	改正	・生産に特化した運用は良いので、生産量・出荷量等の成果指標を早急に整理。		
47	産業振興部	農林振興課	有害鳥獣対策協議会補助金	事業費補助金ソフト事業		8	継続	改正	A	改正	・補助対象経費についての明確化が求められる。		
48	産業振興部	農林振興課	ヤマビル駆除用機具購入費補助金	事業費補助金ソフト事業		6	継続	廃止①	A	廃止①	・制度としての役割は終えた。		
49	産業振興部	観光交流課	観光協会事業費補助金	事業費補助金ソフト事業		8	継続	改正	A	改正	・1人あたり観光消費額について算出方法を検討。 ・補助金を打ち切るなら段階的に示していくことが必要。		
50	産業振興部	観光交流課	但馬・食文化まつり運営補助金	事業費補助金ソフト事業		5	継続	廃止①	A	廃止①	・この食文化まつり事業としては廃止。		

※廃止①・・・補助制度として廃止

参考資料
(R1.10.11開催：第5期第9回行財政改革推進委員会配付資料(抜粋))

※国等：国県等、条例：市条例

※廃止②・・・補助金等適正化に関するガイドラインに基づき、一旦廃止し、効果検証の上、必要に応じて検討する

No.	部名称	課名称	科目名称	分類	制度的補助金	経過年	評価【1次】	評価【2次】	評価【外部】			評価【最終】	
									グループ	結果	特記事項	結果	特記事項
51	都市整備部	上下水道課	小型合併浄化槽普及促進補助金	個人補助金		14	継続	廃止②	A	廃止②	・一旦廃止し、効果を検証した上で再検討する。		
52	都市整備部	上下水道課	小型合併浄化槽維持管理補助金	個人補助金		14	継続	廃止②	A	廃止②	・一旦廃止し、効果を検証した上で再検討する。		
53	健康福祉部	高年福祉課	老人クラブ等社会活動促進事業補助金	事業費補助金ソフト事業		3	継続	改正	B	改正	・事業費補助であれば、一律10万円補助は見直しの余地あり。 ・補助金の性質上、食糧費の割合など制限するべき。		
54	健康福祉部	高年福祉課	社会福祉協議会等活動補助金	事業費補助金ソフト事業		3	継続	改正	B	改正	・補助金を受けた団体が、他団体に補助することは疑問。 ・毎年補助を出していると、自立性の面でよくない。		
55	健康福祉部	高年福祉課	社会福祉施設の譲渡に係る施設改修工事費補助金	事業費補助金ハード事業		10	廃止②	廃止②	B	廃止①	・個別事案に応じて要綱を策定し、進める事業のため、廃止。		
56	健康福祉部	地域医療・健康課	医師就労支援補助金	事業費補助金ソフト事業		1	継続	改正	B	改正	・ガイドラインに基づいて必要な改正を行うこと。		
57	都市整備部	都市開発課	まちづくり協議会活動補助金	事業費補助金ソフト事業		3	継続	改正	A	改正	・景観形成のソフト面での活動補助は妥当。 ・基準額・上限額とも設定がなく予算根拠が分かりにくい。金額根拠を明確にすべきとの指摘あり。		
58	教育委員会	学校教育課	朝来市連合PTA協議会補助金	事業費補助金ソフト事業		12	継続	廃止②	A	廃止②	・PTA全国大会運営体制の持続性については一考の余地あり。 ・人数又は金額の上限を設定すべきとの指摘あり。		
59	教育委員会	学校教育課	朝来市国際交流協会補助金	事業費補助金ソフト事業		9	継続	廃止②	A	廃止②	・事業を継続することが目的にすり替わっている可能性あり。 ・国際交流協会での活動に対する補助の仕方や、活動への募集の仕方など、成果・効果を把握するための指標設定を含めて見直すべきとの指摘あり。		
60	教育委員会	学校教育課	遠距離通学児童補助金	個人補助金		10	継続	廃止②	A	廃止②	・一旦廃止し、基準に合わないところは要綱改正を検討すること。		
61	教育委員会	学校教育課	朝来市中学校部活動振興補助金	事業費補助金ソフト事業		12	継続	廃止②	A	廃止②	・金額根拠を明確にすることが望ましい。		
62	教育委員会	こども育成課	休日保育事業補助金	事業費補助金ソフト事業		1	改正	改正	B	改正	・市の子育てサービスの一環として残す。		
63	教育委員会	こども育成課	幼保一元化施設整備事業補助金	事業費補助金ハード事業		1	継続	改正	B	改正	・類似制度との整理統合について、市で判断すること。		